

水道事業会計

令和3年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益収			6,608,000	
	1 営業収益		5,989,000	
		1 給水収益	5,594,000	水道料金
		2 受託事業益収	99,017	受託業務の収入
		3 下水業務益収	265,930	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金
		4 他会計金負担	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	23,853	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		619,000	
		1 受取利息	2,121	預金の利息
		2 他会計金負担	7,086	児童手当に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	6,821	生活基盤施設耐震化等交付金
		4 長期前受金戻入	564,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	38,972	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,181,000	
	1 営業費用		6,102,000	
		1 原水及び浄水費	2,784,800	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費
		2 配水費	355,900	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費
		3 給水費	107,600	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費
		4 受託事業費	95,300	受託業務に要する経費
		5 業務費	552,300	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費
		6 出納管理費	26,400	出納事務に要する経費
		7 総係費	215,500	一般管理に要する経費
		8 減価償却費	1,893,000	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	71,200	固定資産の除却費
	2 営業外費用		69,000	
		1 支払利息	56,000	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	8,300	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4,700	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,100,000	
	1 企 業 債		460,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	460,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		639,951	
		1 加 入 金	315,254	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	271,835	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	52,862	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等
	3 補 助 金		49	
1 国庫補助金		49	生活基盤施設耐震化等交付金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,560,000	
	1 建設改良費		3,093,761	
		1 事務費	154,561	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管費	1,950,000	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	615,000	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	318,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	21,900	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	21,300	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓費	13,000	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		466,189	
		1 企業債金	466,189	企業債償還元金
	3 補助金		50	
		1 国庫補助金返還金	50	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和3年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	196,870
減価償却費	1,893,000
固定資産除却費	70,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,286
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 191
長期前受金戻入	△ 564,000
受取利息	△ 2,121
支払利息	56,000
未収金の増減額 (△は増加)	46,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	617
未払金の増減額 (△は減少)	12,000
その他	△ 20,881
小計	1,687,058
利息の受取額	2,121
利息の支払額	△ 56,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,179

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,821,380
無形固定資産の取得による支出	△ 2,956
国庫補助金の返還による支出	△ 50
国庫補助金による収入	49
加入金による収入	286,595
工事負担金による収入	243,875
他会計負担金による収入	46,869
一般会計からの繰入金による収入	13,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,498

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 466,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,189

資金減少額	△ 606,508
資金期首残高	3,567,976
資金期末残高	2,961,468

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(11) 84	10,190	376,248	311,509	697,947	131,873	829,820	会計年度任用職員数 月額 3人 日額等 延 365人
前 年 度	1	(11) 83	10,191	373,260	311,476	694,927	132,152	827,079	会計年度任用職員数 月額 3人 日額等 延 365人
比 較	0	(0) 1	△ 1	2,988	33	3,020	△ 279	2,741	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,896	12,104	22,656	10,152	3,510	158,252
	前 年 度	16,536	15,997	22,658	9,961	3,398	160,941
	比 較	360	△ 3,893	△ 2	191	112	△ 2,689
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	6,960	2,903	3,922	10,734	9,420	54,000
	前 年 度	7,299	2,893	3,912	10,161	9,720	48,000
	比 較	△ 339	10	10	573	△ 300	6,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,988	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	4,173		職員数 78人
		その他の増減分	△ 1,185	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 4,960千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 3,558千円 ○その他の増減分 217千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 83人 2人 85人 前年度 83人 1人 84人 増 減 0人 1人 1人 採用・退職の状況等 令和元年度中退職者数 (1) 3人 令和2年度中採用者数 (3) 5人 令和2年度中退職見込者数 (3) 2人 令和3年度中採用見込者数 (2) 4人
手当等	33	制度改正に伴う増減分	△ 5,912	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 4,117千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 1,795千円	地域手当 本年度 3% 前年度 4%
		その他の増減分	5,945	○退職給付費の増減分 6,000千円 ○その他の増減分 △ 55千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和2年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,432	302,400
	平均給与月額(円)	432,295	413,163
	平均年齢(歳・月)	40.2	44.11
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,667	302,144
	平均給与月額(円)	427,748	419,422
	平均年齢(歳・月)	39.4	44.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	168,900	採用時年齢により 最低 163,300	168,900	採用時年齢により 最低 163,300
大学卒	188,700	最高 255,000	188,700	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1級	(-) / 4	(-) / 6.3	1級	(-) / 2	(-) / 11.1
	2級	(-) / 15	(-) / 23.8	2級	(-) / 1	(-) / 5.6
	3級	(10) / 5	(100) / 7.9	3級	(2) / 6	(100) / 33.3
	4級	(-) / 12	(-) / 19.0	4級	(-) / 7	(-) / 38.9
	5級	(-) / 15	(-) / 23.8	5級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6級	(-) / 6	(-) / 9.5	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 5	(-) / 7.9			
	8級	(-) / 1	(-) / 1.6			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(10) / 63	(100) / 100	計	(2) / 18	(100) / 100
令和元年10月1日 現在	1級	(-) / 2	(-) / 3.2	1級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2級	(-) / 20	(-) / 31.7	2級	(-) / 2	(-) / 11.1
	3級	(9) / 2	(100) / 3.2	3級	(1) / 5	(100) / 27.8
	4級	(-) / 12	(-) / 19.0	4級	(-) / 8	(-) / 44.4
	5級	(-) / 15	(-) / 23.8	5級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6級	(-) / 7	(-) / 11.1	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 4	(-) / 6.3			
	8級	(-) / 1	(-) / 1.6			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(9) / 63	(100) / 100	計	(1) / 18	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	66	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	61	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	5	5	—
		4号給(人)	73	56	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.4	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	61	17	
	号給数別内訳	2号給(人)	6	6	—
		4号給(人)	72	55	17
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.0	93.8	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	73.8	66.7	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,299	5,178	2,149
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,797,000	令 和 2 年 度) 令 和 3 年 度	千円 703,428
配 水 管 整 備 事 業 (令和3年度配水管布設替工事)	100,000	令 和 3 年 度	100,000
高 山 配 水 場 整 備 事 業 (ポンプ棟築造工事等)	131,900	令 和 3 年 度	104,899
水 道 管 耐 震 化 事 業 (令和4年度配水管布設替工事)	300,000	—	—
水 道 管 耐 震 化 事 業 (中央幹線配水管布設工事)	600,000	—	—
高 山 配 水 場 整 備 事 業 (電 気 設 備 工 事)	750,000	—	—
庁 舎 改 良 事 業 (非常用発電設備等改良工事)	123,000	—	—

行為調書

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ） 令和6年度	1,055,142	0	0	1,055,142
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和4年度	300,000	0	300,000	0
令和4年度 ） 令和5年度	600,000	600,000	0	0
令和4年度 ） 令和5年度	750,000	163,000	587,000	0
令和4年度	123,000	0	123,000	0

令和3年度豊橋市水道事業予定損益計算書(当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,085,455	
(2) 受託事業収益	90,015	
(3) 下水業務収益	241,755	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>23,853</u>	5,447,278

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,556,108	
(2) 配水費	337,192	
(3) 給水費	105,700	
(4) 受託事業費	87,476	
(5) 業務費	506,120	
(6) 出納管理費	26,024	
(7) 総係費	211,114	
(8) 減価償却費	1,893,000	
(9) 資産減耗費	<u>71,109</u>	<u>5,793,843</u>

営業損失 346,565

3 営業外収益

(1) 受取利息	2,121	
(2) 他会計負担金	7,086	
(3) 国庫補助金	6,821	
(4) 長期前受金戻入	564,000	
(5) 雑収益	<u>35,898</u>	615,926

4 営業外費用

(1) 支払利息	56,000		
(2) 雑支出	<u>6,491</u>	<u>62,491</u>	<u>553,435</u>
経常利益			206,870

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			196,870
前年度繰越利益剰余金			1,840,982
その他未処分利益剰余金変動額			<u>466,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,503,852</u></u>

令和3年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,305,775

減価償却累計額 △ 1,721,340 1,584,435

ハ 構 築 物 72,757,370

減価償却累計額 △ 38,235,569 34,521,801

ニ 機 械 及 び 装 置 12,503,398

減価償却累計額 △ 8,190,210 4,313,188

ホ 車 両 運 搬 具 56,123

減価償却累計額 △ 48,770 7,353

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 177,177

減価償却累計額 △ 135,617 41,560

ト 建 設 仮 勘 定 2,207,509

有形固定資産合計 43,612,444

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県城下調整池
施設利用権 49,599

ハ ソフトウェア 2,956

無形固定資産合計 55,730

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 5,112

貸倒引当金 △ 5,112 0

投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 43,670,174

2 流動資産

(1) 現金預金		2,961,468	
(2) 未収金	615,100		
貸倒引当金	<u>△ 453</u>	614,647	
(3) 貯蔵品		<u>24,009</u>	
流動資産合計			<u>3,600,124</u>
資産合計			<u><u>47,270,298</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,302,230</u>		
企業債合計		4,302,230	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>578,084</u>		
引当金合計		<u>578,084</u>	
固定負債合計			4,880,314

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>436,981</u>		
企業債合計		436,981	
(2) 未払金		1,071,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		2,075	
(4) 前受金		160,101	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	50,599		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,680</u>		
引当金合計		60,279	
(6) 預り金		<u>6,843</u>	
流動負債合計			1,737,279

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,300	
収益化累計額	<u>△ 257,343</u>	483,957
ロ 工事負担金	23,872,713	
収益化累計額	<u>△ 14,192,400</u>	9,680,313
ハ 受贈財産評価額	3,552,003	
収益化累計額	<u>△ 1,383,114</u>	<u>2,168,889</u>
長期前受金合計		<u>12,333,159</u>
繰延収益合計		<u>12,333,159</u>
負債合計		18,950,752

資 本 の 部

6 資本金 21,328,761

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,503,852</u>	
利益剰余金合計		<u>2,503,852</u>
剰余金合計		<u>6,990,785</u>
資本合計		<u>28,319,546</u>
負債資本合計		<u>47,270,298</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年
ソフトウェア	3年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,895千円

1年超 14,496千円

計 21,391千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,250千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,250千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として54,000千円（高齢退職職員11人）を支給するため、退職給付引当金54,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として66,755千円を支給するため、賞与引当金51,885千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,486千円を支出するため、法定福利費引当金9,871千円を取り崩している。

令和2年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,269,091	
(2) 受託事業収益	268,810	
(3) 下水業務収益	249,934	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>28,182</u>	5,822,217

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,615,448	
(2) 配水費	321,962	
(3) 給水費	103,258	
(4) 受託事業費	250,590	
(5) 業務費	492,853	
(6) 出納管理費	44,120	
(7) 総係費	205,654	
(8) 減価償却費	1,835,000	
(9) 資産減耗費	<u>59,900</u>	<u>5,928,785</u>

営業損失 106,568

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,773	
(2) 他会計負担金	7,748	
(3) 長期前受金戻入	561,000	
(4) 雑収益	<u>34,554</u>	605,075

4 営業外費用

(1) 支払利息	64,000		
(2) 雑支出	<u>6,224</u>	<u>70,224</u>	<u>534,851</u>
経常利益			428,283

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			418,283
前年度繰越利益剰余金			945,699
その他未処分利益剰余金変動額			<u>477,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,840,982</u></u>

令和2年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 936,598

ロ 建 物 3,334,996

減価償却累計額 △ 1,665,923 1,669,073

ハ 構 築 物 71,423,625

減価償却累計額 △ 37,044,450 34,379,175

ニ 機 械 及 び 装 置 12,396,185

減価償却累計額 △ 7,841,272 4,554,913

ホ 車 両 運 搬 具 56,123

減価償却累計額 △ 47,842 8,281

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 181,316

減価償却累計額 △ 139,661 41,655ト 建 設 仮 勘 定 1,152,630

有形固定資産合計 42,742,325

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県南部浄水場
施設利用権 4,437ハ 愛知县城下調整池
施設利用権 54,101

無形固定資産合計 61,713

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 4,251

貸倒引当金 △ 4,251 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 42,806,038

2 流動資産

(1) 現金預金		3,567,976	
(2) 未収金	647,414		
貸倒引当金	<u>△ 778</u>	646,636	
(3) 貯蔵品		<u>24,626</u>	
流動資産合計			<u>4,239,238</u>
資産合計			<u>47,045,276</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,279,211</u>		
企業債合計		4,279,211	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>578,084</u>		
引当金合計		<u>578,084</u>	
固定負債合計			4,857,295

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>466,189</u>		
企業債合計		466,189	
(2) 未払金		1,056,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		22,095	
(4) 前受金		160,101	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,885		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,871</u>		
引当金合計		61,756	
(6) 預り金		<u>6,843</u>	
流動負債合計			1,772,984

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	741,301		
収益化累計額	<u>△ 240,827</u>	500,474	
ロ 工事負担金	23,375,256		
収益化累計額	<u>△ 13,823,592</u>	9,551,664	
ハ 受贈財産評価額	3,552,003		
収益化累計額	<u>△ 1,311,820</u>	<u>2,240,183</u>	
長期前受金合計		<u>12,292,321</u>	
繰延収益合計			<u>12,292,321</u>
負債合計			18,922,600

資本の部

6 資本金			21,328,761
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		22,001	
ロ 工事負担金		4,314,147	
ハ 受贈財産評価額		<u>150,785</u>	
資本剰余金合計			4,486,933
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		466,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,840,982</u>	
利益剰余金合計			<u>2,306,982</u>
剰余金合計			<u>6,793,915</u>
資本合計			<u>28,122,676</u>
負債資本合計			<u>47,045,276</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県南部浄水場施設利用権 40年

愛知县城下調整池施設利用権 6年～40年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,885千円
1年超	21,391千円
計	34,276千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,461千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,461千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として43,000千円（高齢退職職員14人）を支給するため、退職給付引当金43,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,225千円を支給するため、賞与引当金44,817千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,556千円を支出するため、法定福利費引当金8,372千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和3年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収 益			9,200,000	
	1 営業収益		6,675,000	
		1 下水道使用料	4,929,600	下水道使用料
		2 負担金	1,696,546	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 受託事業収 益	40,500	受託業務の収入
		4 その他営業収 益	8,354	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,408,000	
		1 他会計負担 金	448,393	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	18	預金利息
		3 国庫補助金	31,236	管渠調査費補助金等
		4 長期前受金戻 入	1,912,383	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収 益	15,970	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		117,000	
		1 固定資産売 却 益	16,000	土地売却益
		2 その他特別利 益	101,000	豊川流域下水道余剰金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費 用			8,202,000		
	1 営業費用		7,600,000		
		1 管 渠 費	376,600	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	422,500	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	1,711,100	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 受託事業費	37,200	受託業務に要する経費	
		5 業 務 費	122,600	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		6 総 係 費	416,106	一般管理に要する経費	
		7 減価償却費	4,490,086	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	23,808	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	592,000		
			1 支 払 利 息	570,092	企業債等の利息
			2 消費税及び 地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
			3 雑 支 出	15,908	過年度還付金、その他雑支出
		3 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 資本的収入			5,634,000		
	1 企業債		2,646,000		
		1	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,646,000	公共下水道事業、流域下水道事業、特定 環境保全公共下水道事業及び農業集落排 水施設事業に要する資金
	2 負担金 及び分担金		206,600		
		1	受 益 者 負 担 金 等	40,727	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域 下水道拡張事業に伴う分担金
		2	他 会 計 負 担 金	165,873	バイオマス利活用センター費等一般会計 負担金
	3 補助金		2,678,700		
		1	国庫補助金	2,678,700	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道 事業国庫補助金
	4 出資金		85,400		
		1	他 会 計 出 資 金	85,400	一般会計出資金
5 固定資産 売却代金		17,300			
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	17,300	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			9,503,000	
	1 建設改良費		6,727,832	
		1 事務費	315,889	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡張費	829,700	拡張事業に要する経費
		3 再整備費	5,107,100	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	182,900	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	14,600	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス 利活用 センター費	231,943	バイオマス利活用センターの割賦未払金 償還金
		7 受益者負担 金徴収費	11,700	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	5,900	器具備品及び車両の購入に要する経費
		9 流域下水道 建設負担金	28,100	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 償還金		2,775,168	
		1 企業債 償還金	2,775,168	企業債償還元金

令和3年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	685,543
減価償却費	4,490,086
固定資産除却費	23,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 863
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 99
長期前受金戻入	△ 1,912,383
受取利息	△ 18
支払利息	570,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 19,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,626
未払金の増減額 (△は減少)	45,500
その他	<u>3,148</u>
小計	3,890,835
利息の受取額	18
利息の支払額	<u>△ 570,092</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,320,761

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,992,788
有形固定資産の売却による収入	36,520
無形固定資産の取得による支出	△ 27,382
国庫補助金による収入	2,436,497
工事負担金による収入	<u>38,045</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,509,108

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,646,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,775,168
他会計負担金による収入	155,217
割賦未払金の償還による支出	△ 214,761
他会計からの出資による収入	<u>85,400</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,312

資金減少額	△ 291,659
資金期首残高	<u>4,703,292</u>
資金期末残高	4,411,633

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(9) 98	3,874	410,210	343,015	757,099	142,901	900,000	会計年度任用職員数 日額等延 534人
前 年 度	-	(9) 97	2,815	407,854	357,941	768,610	141,438	910,048	会計年度任用職員数 日額等延 388人
比 較	-	(0) 1	1,059	2,356	△ 14,926	△ 11,511	1,463	△ 10,048	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	19,356	13,176	31,522	9,352	2,339	171,225
	前 年 度	19,374	17,465	31,032	9,185	2,399	174,013
	比 較	△ 18	△ 4,289	490	167	△ 60	△ 2,788
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	9,017	4,151	6,153	14,424	12,300	50,000
	前 年 度	9,628	4,097	6,072	14,076	12,600	58,000
	比 較	△ 611	54	81	348	△ 300	△ 8,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,356	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	5,712		職員数 93人
		その他の増減分	△ 3,356	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 8,859千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 △ 22,435千円 ○その他の増減分 10,220千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 96人 2人 98人 前年度 90人 7人 97人 増 減 6人 △5人 1人 採用・退職の状況等 (2) 令和元年度中退職者数 0人 (1) 令和2年度中採用者数 3人 (2) 令和2年度中退職見込者数 0人 (1) 令和3年度中採用見込者数 2人
手当等	△ 14,926	制度改正に伴う増減分	△ 5,633	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 3,706千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 1,927千円	地域手当 本年度 3% 前年度 4%
		その他の増減分	△ 9,293	○退職給付費の増減分 △ 8,000千円 ○その他の増減分 △ 1,293千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和2年10月1日 現在	平均給料月額(円)	310,561	290,010
	平均給与月額(円)	414,396	421,468
	平均年齢(歳・月)	38.10	41.9
令和元年10月1日 現在	平均給料月額(円)	311,822	291,664
	平均給与月額(円)	427,584	418,680
	平均年齢(歳・月)	38.6	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	168,900	採用時年齢により 最低 163,300	168,900	採用時年齢により 最低 163,300
大学卒	188,700	最高 255,000	188,700	最高 255,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1 級	(-) / 3	(-) / 4.0	1 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	2 級	(-) / 19	(-) / 25.3	2 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	3 級	(3) / 14	(75.0) / 18.7	3 級	(4) / 2	(100) / 9.5
	4 級	(-) / 14	(-) / 18.7	4 級	(-) / 9	(-) / 42.9
	5 級	(1) / 14	(25.0) / 18.7	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 5	(-) / 6.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 4	(-) / 5.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	9 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	計	(4) / 75	(100) / 100	計	(4) / 21	(100) / 100
令和元年10月1日 現在	1 級	(-) / 5	(-) / 7.4	1 級	(-) / 3	(-) / 13.6
	2 級	(-) / 17	(-) / 25.0	2 級	(-) / 4	(-) / 18.2
	3 級	(4) / 8	(80.0) / 11.8	3 級	(4) / 2	(100) / 9.1
	4 級	(-) / 14	(-) / 20.6	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(1) / 13	(20.0) / 19.1	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 5	(-) / 7.4	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 4	(-) / 5.9			
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.9			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 68	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	96	75	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	93	72	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	90	69	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	96.9	96.0	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	91	69	22	
	昇給に係る職員数(B)(人)	88	66	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	84	62	22
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	96.7	95.7	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.1	2.2
支給対象職員の比率 (令和2年10月1日現在) (%)	54.1	40.8	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,143	728	6,545
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金 利変動及び物価変動 等による増減額を加 算した額	平成 27 年度) 令和 3 年度	6,740,437
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	1,438,000	令和 2 年度) 令和 3 年度	1,390,700
管渠維持補修事業 (令和3年度下水管渠修繕)	50,000	令和 3 年度	50,000
野田処理場施設再構築事業 (合流中継ポンプ棟建築工事等)	1,911,000	令和 3 年度	1,911,000
下水道総合地震対策事業 (富士見台中継ポンプ場耐震補強工事)	18,200	令和 3 年度	8,100
合流式下水道改善事業 (貯留施設設置工事)	270,000	令和 3 年度	210,000
管渠維持補修事業 (令和4年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
庁舎改良事業 (非常用発電設備等改良工事)	82,000	—	—

行 為 調 書

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 ） 令和19年度	8,004,072千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	3,752,877	4,251,195
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和4年度	50,000	0	0	0	50,000
令和4年度	82,000	0	0	82,000	0

令和3年度豊橋市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,481,455	
(2) 負担金	1,681,843	
(3) 受託事業収益	36,818	
(4) その他営業収益	<u>8,354</u>	6,208,470

2 営業費用

(1) 管渠費	348,977	
(2) ポンプ場費	386,584	
(3) 処理場費	1,583,535	
(4) 受託事業費	33,818	
(5) 業務費	121,676	
(6) 総係費	389,025	
(7) 減価償却費	4,490,086	
(8) 資産減耗費	<u>23,808</u>	<u>7,377,509</u>

営業損失 1,169,039

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	448,393	
(2) 受取利息	18	
(3) 国庫補助金	31,169	
(4) 長期前受金戻入	1,912,383	
(5) 雑収益	<u>15,736</u>	2,407,699

4 営業外費用

(1) 支払利息	570,092	
(2) 雑支出	<u>80,844</u>	<u>650,936</u>
		<u>1,756,763</u>

経常利益 587,724

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	16,000	
(2) その他特別利益	<u>91,819</u>	107,819

6 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>97,819</u>
当年度純利益			685,543
前年度繰越利益剰余金			<u>2,012,937</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,698,480</u></u>

令和3年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,150,474	
ロ 建 物	9,627,953		
減価償却累計額	<u>△ 4,275,218</u>	5,352,735	
ハ 構 築 物	166,070,734		
減価償却累計額	<u>△ 71,283,815</u>	94,786,919	
ニ 機 械 及 び 装 置	44,421,394		
減価償却累計額	<u>△ 27,061,460</u>	17,359,934	
ホ 車 両 運 搬 具	26,624		
減価償却累計額	<u>△ 19,016</u>	7,608	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,689		
減価償却累計額	<u>△ 41,155</u>	12,534	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,818,477</u>	
有形固定資産合計			132,488,681

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		811,704	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,837</u>	
無形固定資産合計			816,408

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	334		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 334</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 133,315,734

2 流動資産

(1) 現金預金		4,411,633	
(2) 未収金	348,133		
貸倒引当金	<u>△ 1,187</u>	<u>346,946</u>	
流動資産合計			<u>4,758,579</u>
資産合計			<u>138,074,313</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,540,533</u>		
企業債合計		34,540,533	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>610,155</u>		
引当金合計		610,155	
(3) 長期未払金		<u>3,259,010</u>	
固定負債合計			38,409,698

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,649,554</u>		
企業債合計		2,649,554	
(2) 未払金		3,249,149	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		6,000	
(4) 前受金		4,753	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	55,002		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,590</u>		
引当金合計		65,592	
(6) 預り金		<u>4,879</u>	
流動負債合計			5,979,927

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	70,793,563	
収益化累計額	<u>△ 30,759,951</u>	40,033,612
ロ 工事負担金	10,785,861	
収益化累計額	<u>△ 5,974,403</u>	4,811,458
ハ 受贈財産評価額	5,692,818	
収益化累計額	<u>△ 2,631,073</u>	3,061,745
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 87,714</u>	<u>20,042</u>
長期前受金合計		<u>47,926,857</u>
繰延収益合計		<u>47,926,857</u>
負債合計		92,316,482

資 本 の 部

6 資本金 37,590,312

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,355,698	
ロ 受贈財産評価額	<u>553,341</u>	
資本剰余金合計		4,909,039

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	160,000	
ロ 建設改良積立金	400,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,698,480</u>	
利益剰余金合計		<u>3,258,480</u>
剰余金合計		<u>8,167,519</u>
資本合計		<u>45,757,831</u>
負債資本合計		<u>138,074,313</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	3年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、361,249千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	5,752,888	455,582	6,208,470
営業費用	6,514,277	863,232	7,377,509
営業損益	△ 761,389	△ 407,650	△ 1,169,039
経常損益	551,946	35,778	587,724
セグメント資産	124,876,887	13,197,426	138,074,313
セグメント負債	82,058,355	10,258,127	92,316,482
その他項目			
他会計繰入金	1,805,031	250,836	2,055,867
減価償却費	4,016,605	473,481	4,490,086
支払利息	509,984	60,108	570,092
特別利益	92,364	15,455	107,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,741,518	198,852	5,940,370

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,628千円
1年超	6,863千円
計	13,491千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,511千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,511千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として42,000千円（高齢退職職員12人）を支給するため、退職給付引当金42,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として73,500千円を支給するため、賞与引当金55,865千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,785千円を支出するため、法定福利費引当金10,689千円を取り崩している。

令和2年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,660,000	
(2) 負担金	1,678,498	
(3) 受託事業収益	44,091	
(4) その他営業収益	<u>7,785</u>	6,390,374

2 営業費用

(1) 管渠費	380,979	
(2) ポンプ場費	343,754	
(3) 処理場費	1,592,708	
(4) 受託事業費	40,091	
(5) 業務費	122,034	
(6) 総係費	403,024	
(7) 減価償却費	4,606,537	
(8) 資産減耗費	<u>78,322</u>	<u>7,567,449</u>

営業損失 1,177,075

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	540,744	
(2) 受取利息	28	
(3) 他会計補助金	1,900	
(4) 国庫補助金	22,450	
(5) 長期前受金戻入	1,981,437	
(6) 雑収益	<u>13,218</u>	2,559,777

4 営業外費用

(1) 支払利息	633,451	
(2) 雑支出	<u>67,923</u>	<u>701,374</u>
		<u>1,858,403</u>

経常利益 681,328

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>154,000</u>	154,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	3,441		
(2) その他特別損失	<u>22,559</u>	26,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>118,000</u>
当年度純利益			799,328
前年度繰越利益剰余金			<u>1,213,609</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,012,937</u></u>

令和2年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	12,167,774		
ロ	建 物	9,135,578		
	減価償却累計額	<u>△ 4,065,881</u>	5,069,697	
ハ	構 築 物	154,041,012		
	減価償却累計額	<u>△ 68,369,783</u>	85,671,229	
ニ	機 械 及 び 装 置	41,965,319		
	減価償却累計額	<u>△ 25,805,271</u>	16,160,048	
ホ	車 両 運 搬 具	26,275		
	減価償却累計額	<u>△ 17,434</u>	8,841	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	52,935		
	減価償却累計額	<u>△ 40,910</u>	12,025	
ト	建 設 仮 勘 定	<u>11,982,464</u>		
	有形固定資産合計		131,072,078	

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	2,867		
ロ	流域下水道施設利用権	<u>820,968</u>		
	無形固定資産合計		823,835	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	出 資 金	10,645		
ロ	破産更生債権等	482		
	貸倒引当金	<u>△ 482</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計		<u>10,645</u>	

固 定 資 産 合 計 131,906,558

2 流動資産

(1) 現金預金		4,703,292	
(2) 未収金	346,746		
貸倒引当金	<u>△ 1,172</u>	<u>345,574</u>	
流動資産合計			<u>5,048,866</u>
資産合計			<u>136,955,424</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,544,087</u>		
企業債合計			34,544,087
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>602,155</u>		
引当金合計			602,155
(3) 長期未払金		<u>3,474,886</u>	
固定負債合計			38,621,128

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,775,168</u>		
企業債合計			2,775,168
(2) 未払金		3,282,334	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		3,000	
(4) 前受金		4,753	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	55,865		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,689</u>		
引当金合計			66,554
(6) 預り金		<u>4,879</u>	
流動負債合計			6,136,688

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	68,373,910	
収益化累計額	<u>△ 29,328,691</u>	39,045,219
ロ 工事負担金	10,595,934	
収益化累計額	<u>△ 5,646,737</u>	4,949,197
ハ 受贈財産評価額	5,700,888	
収益化累計額	<u>△ 2,506,059</u>	3,194,829
ニ 寄附金	107,756	
収益化累計額	<u>△ 86,281</u>	<u>21,475</u>
長期前受金合計		<u>47,210,720</u>
繰延収益合計		<u>47,210,720</u>
負債合計		91,968,536

資 本 の 部

6 資本金 37,504,912

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,355,698	
ロ 受贈財産評価額	<u>553,341</u>	
資本剰余金合計		4,909,039

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	160,000	
ロ 建設改良積立金	400,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,012,937</u>	
利益剰余金合計		<u>2,572,937</u>
剰余金合計		<u>7,481,976</u>
資本合計		<u>44,986,888</u>
負債資本合計		<u>136,955,424</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、379,328千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	5,919,374	471,000	6,390,374
営業費用	6,587,594	979,855	7,567,449
営業損益	△ 668,220	△ 508,855	△ 1,177,075
経常損益	633,883	47,445	681,328
セグメント資産	123,528,132	13,427,292	136,955,424
セグメント負債	81,421,910	10,546,626	91,968,536
その他項目			
他会計繰入金	1,827,318	317,091	2,144,409
減価償却費	4,082,556	523,981	4,606,537
支払利息	567,899	65,552	633,451
特別利益	128,000	26,000	154,000
特別損失	11,000	15,000	26,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,168,236	115,617	7,283,853

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,751千円
1年超	13,491千円
計	<u>24,242千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,680千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,680千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として51,000千円（高齢退職職員11人）を支給するため、退職給付引当金51,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として74,314千円を支給するため、賞与引当金49,545千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,893千円を支出するため、法定福利費引当金9,264千円を取り崩している。

2 豊橋市地域下水道事業の統合

令和2年度より、豊橋市地域下水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

病 院 事 業 会 計

令和3年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事業収益			35,450,000	
	1 医 業 収 益		33,240,000	
		1 入 院 収 益	18,924,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	12,930,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,386,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,705,000	
		1 受 取 利 息	7,100	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	808,647	一般会計負担金
		3 国庫補助金	26,536	臨床研修事業費補助金、地籍整備推進調査費補助金
		4 県 補 助 金	48,264	感染症指定医療機関運営費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金、医師派遣推進事業費補助金等
		5 長期前受金 戻 入	557,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	257,453	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		505,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	40,000	土地売却益
		2 長期前受金 戻 入	465,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			34,850,000	
	1 医 業 費 用		33,350,000	
		1 給 与 費	13,617,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	12,592,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	4,574,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,431,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	23,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	113,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,490,000	
		1 支 払 利 息	258,757	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び 地方消費税	46,787	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金 繰 入 額	34,306	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑 損 失	1,075,150	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,370,000	
	1 企業債		148,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	148,500	市民病院改修事業に要する資金
	2 出資金		30,000	
		1 他会計出資金	30,000	一般会計出資金
	3 負担金		1,387,637	
		1 他会計負担金	1,387,637	一般会計負担金
	4 補助金		1	
		1 県補助金	1	県補助金
	5 固定資産売却代金		795,046	
		1 固定資産売却代金	795,046	土地、投資有価証券売却代金
	6 投資回収金		8,816	
		1 長期貸付回収金	8,816	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,970,000	
	1 建設改良費		1,806,000	
		1 施設改良費	657,000	市民病院整備事業、市民病院改修事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,149,000	器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		838,409	
		1 長期貸付金	38,409	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	800,000	投資有価証券
	3 償 還 金		2,325,591	
1 企 業 債 償 還 金		2,325,591	企業債償還元金	

令和3年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	598,686
減価償却費	2,431,000
固定資産除却費	21,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,028
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,558
長期前受金戻入	△ 1,022,000
受取利息	△ 7,100
支払利息	258,757
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 40,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 7,654
未収金の増減額 (△は増加)	△ 141,174
未払金の増減額 (△は減少)	10,722
預り金の増減額 (△は減少)	1,000
その他	93,712
小計	2,316,277
利息の受取額	7,100
利息の支払額	△ 258,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,620

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,292,866
有形固定資産の売却による収入	42,700
無形固定資産の取得による支出	△ 3,559
投資有価証券の取得による支出	△ 800,000
投資有価証券の売却による収入	800,000
一般会計からの繰入金による収入	1,387,637
長期貸付け等による支出	△ 38,409
長期貸付金の回収等による収入	8,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,325,591
他会計からの出資による収入	30,000
リース債務の返済による支出	△ 381,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,528,630

資金減少額	△ 359,690
資金期首残高	4,248,504
資金期末残高	3,888,814

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(30) 1,313	1,111,546	4,875,350	5,629,118	11,616,014	2,004,286	13,620,300	会計年度任用職員数 月額 36人 日額等 延8,430人 嘱託弁護士 1人
前年度	-	(21) 1,276	1,083,682	4,819,312	5,826,741	11,729,735	2,119,665	13,849,400	会計年度任用職員数 月額 32人 日額等 延7,856人 嘱託弁護士 1人
比較	-	(9) 37	27,864	56,038	△197,623	△113,721	△115,379	△229,100	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は嘱託弁護士を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	89,679	310,749	669,838	114,414	1,153,518	34,546	2,180,571	86,634
	前年度	85,822	344,469	735,142	118,259	1,174,418	32,204	2,296,290	84,573
	比較	3,857	△ 33,720	△ 65,304	△ 3,845	△ 20,900	2,342	△115,719	2,061
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	109,984	166,308	106,016	1	53,859	1	0	553,000
	前年度	103,472	162,320	106,942	1	53,828	1	0	529,000
	比較	6,512	3,988	△ 926	0	31	0	0	24,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	56,038	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	77,207		職員数 1,227人
		その他の増減分	△ 21,169	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 15,208千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 92,719千円 ○その他の増減分 △ 129,096千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,283人 30人 1,313人 前年度 1,225人 51人 1,276人 増 減 58人 △21人 37人 採用・退職の状況等 (1) 令和元年度中退職者数 128人 (6) 令和2年度中採用者数 157人 (3) 令和2年度中退職見込者数 84人 (9) 令和3年度中採用見込者数 114人
手当等	△197,623	制度改正に伴う増減分	△ 81,350	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 55,345千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 26,005千円	地域手当 その他 本年度 3% 前年度 4%
		その他の増減分	△116,273	○退職給付費の増減分 24,000千円 ○その他の増減分 △ 140,273千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	403,760	308,205	300,948	314,805	344,350
	平均給与月額(円)	964,632	422,037	414,596	450,177	455,196
	平均年齢(歳・月)	38.7	37.4	37.2	39.8	52.11
令和元年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	421,058	308,676	299,487	309,111	340,500
	平均給与月額(円)	1,081,819	425,148	423,055	450,153	443,480
	平均年齢(歳・月)	39.11	37.4	36.10	39.2	51.6

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	227,600	168,900	採用時年齢により 最低 163,300 最高 255,000	-	-	192,400	-	採用時経 験年数に より 最低 132,300 最高 218,300
大学卒	290,300	216,800	232,600	188,700		249,800	188,400	212,600	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月 1日現在	1 級	(-) 131	(-) 56.7	1 級	(-) 12	(-) 5.5	1 級	(-) 55	(-) 7.2	1 級	(-) 4	(-) 6.3	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 51	(-) 22.1	2 級	(-) 105	(-) 47.9	2 級	(-) 396	(-) 51.6	2 級	(-) 16	(-) 25.0	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 42	(-) 18.2	3 級	(4) 49	(50.0) 22.4	3 級	(11) 201	(91.7) 26.2	3 級	(1) 8	(100) 12.5	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(4) 29	(50.0) 13.2	4 級	(1) 81	(8.3) 10.6	4 級	(-) 11	(-) 17.2	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 15	(-) 6.8	5 級	(-) 28	(-) 3.7	5 級	(-) 9	(-) 14.1	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 7	(-) 3.2	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 9	(-) 14.1	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 9.4			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 231	(-) 100	計	(8) 219	(100) 100	計	(12) 767	(100) 100	計	(1) 64	(100) 100	計	(-) 2	(-) 100
令和元年10月 1日現在	1 級	(-) 98	(-) 51.3	1 級	(-) 9	(-) 4.3	1 級	(-) 58	(-) 7.6	1 級	(-) 8	(-) 12.5	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 43	(-) 22.5	2 級	(-) 100	(-) 47.8	2 級	(-) 392	(-) 51.6	2 級	(-) 12	(-) 18.8	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 22.5	3 級	(3) 48	(75.0) 23.0	3 級	(10) 194	(90.9) 25.6	3 級	(1) 8	(100) 12.5	3 級	(-) (-)	(-) (-)
	4 級	(-) 6	(-) 3.1	4 級	(1) 28	(25.0) 13.4	4 級	(1) 80	(9.1) 10.5	4 級	(-) 10	(-) 15.6	4 級	(-) 2	(-) 100
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 13	(-) 6.2	5 級	(-) 29	(-) 3.8	5 級	(-) 10	(-) 15.6	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 9	(-) 4.3	6 級	(-) 5	(-) 0.7	6 級	(-) 10	(-) 15.6	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.0	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 7.8			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 1.6			
	計	(-) 191	(-) 100	計	(4) 209	(100) 100	計	(11) 759	(100) 100	計	(1) 64	(100) 100	計	(-) 2	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,313	230	228	774	64	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,227	227	209	727	63	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	50	18	11	16	5	-
		4 号 給 (人)	1,177	209	198	711	58	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	93.5	98.7	91.7	93.9	98.4	5.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,276	230	219	759	66	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,152	186	197	718	60	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	53	20	14	16	3	-
		4 号 給 (人)	1,099	166	183	702	57	1
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	80.9	90.0	94.6	90.9	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		23.7	76.3	3.8	9.8	0.1	12.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和2年10月1日現在) (%)		84.5	98.7	83.6	87.1	7.8	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		83,226	313,046	18,180	27,993	1,955	33,256
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、危 険 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、令和2年12月において「2.25月分」を「2.2月分」に、「4.5月分」を「4.45月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	市契約規則に基づき ^{千円} 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	— ^{千円}
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—
手術支援ロボットシステム 保守点検業務委託料	59,700	令 和 2 年 度) 令 和 3 年 度	8,094
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	375,000	令 和 2 年 度) 令 和 3 年 度	112,500
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令 和 3 年 度	4,527
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	—	—
病院機能評価委託料	2,400	—	—
市民病院改修事業 (病棟エレベーター改修工事)	225,400	—	—

行 為 調 書

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和4年度 ） 令和5年度	0	0	0	0
令和4年度 ） 令和7年度	262,500	0	0	262,500
令和4年度 ） 令和17年度	1,525,473	0	760,473	765,000
令和4年度 ） 令和5年度	—	—	—	—
令和4年度	2,400	0	0	2,400
令和4年度	225,400	225,400	0	0

令和3年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	18,917,148		
(2) 外来収益	12,906,986		
(3) その他医業収益	<u>1,334,407</u>	33,158,541	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,616,791		
(2) 材料費	12,580,386		
(3) 経費	4,561,857		
(4) 減価償却費	2,431,000		
(5) 資産減耗費	23,000		
(6) 研究研修費	<u>112,793</u>	<u>33,325,827</u>	
医業損失			167,286
3 医業外収益			
(1) 受取利息	7,100		
(2) 他会計負担金	808,647		
(3) 国庫補助金	26,536		
(4) 県補助金	48,264		
(5) 長期前受金戻入	557,000		
(6) その他医業外収益	<u>238,033</u>	1,685,580	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	258,757		
(2) 保育費	74,790		
(3) 貸倒引当金繰入額	34,306		
(4) 雑損失	<u>1,046,755</u>	<u>1,414,608</u>	<u>270,972</u>
経常利益			103,686

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	40,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>465,000</u>	505,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>495,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 598,686

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 2,462,674

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 410,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 3,471,360

令和3年度豊橋市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,375,151

ロ 建 物 20,392,534

減価償却累計額 △ 9,670,234 10,722,300

ハ 附 属 設 備 17,546,807

減価償却累計額 △12,676,338 4,870,469

ニ 構 築 物 1,603,886

減価償却累計額 △ 845,018 758,868

ホ 器 械 備 品 11,914,030

減価償却累計額 △ 8,524,954 3,389,076

ヘ 車 両 16,935

減価償却累計額 △ 14,666 2,269

ト 放 射 性 同 位 元 素 16,455

減価償却累計額 △ 3,117 13,338

チ リ ー ス 資 産 2,446,385

減価償却累計額 △ 1,403,673 1,042,712

リ 建 設 仮 勘 定 28,562

有形固定資産合計 27,202,745

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 233,870

ハ その他無形固定資産 10,394

無形固定資産合計 251,306

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期貸付金	123,227		
貸倒引当金	<u>△ 98,036</u>	25,191	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	77,343		
貸倒引当金	<u>△ 77,343</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>825,691</u>
固定資産合計			28,279,742
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,888,814
(2) 未収金		5,231,068	
貸倒引当金		<u>△ 15,385</u>	5,215,683
(3) 貯蔵品			198,600
(4) 前払金			<u>90,160</u>
流動資産合計			<u>9,393,257</u>
資産合計			<u><u>37,672,999</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 9,677,720

企 業 債 合 計 9,677,720

(2) リ ー ス 債 務 818,889

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,614,856

引 当 金 合 計 4,614,856

固 定 負 債 合 計 15,111,465

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,382,239

企 業 債 合 計 2,382,239

(2) リ ー ス 債 務 323,807

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 736,681

ロ 法定福利費引当金 136,815

引 当 金 合 計 873,496

(4) 未 払 金 2,517,091

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 11,561
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 95,000

流 動 負 債 合 計 6,203,194

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	11,401	
収益化累計額	<u>△ 10,162</u>	1,239
ロ 補助金	1,180,474	
収益化累計額	<u>△ 877,251</u>	303,223
ハ 負担金	18,172,392	
収益化累計額	<u>△ 15,217,722</u>	<u>2,954,670</u>
長期前受金合計		<u>3,259,132</u>
繰延収益合計		<u>3,259,132</u>
負債合計		24,573,791

資本の部

6 資本金 9,242,942

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>126,341</u>	
資本剰余金合計		384,906

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,471,360</u>	
利益剰余金合計		<u>3,471,360</u>
剰余金合計		<u>3,856,266</u>
資本合計		<u>13,099,208</u>
負債資本合計		<u><u>37,672,999</u></u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は714,232千円、負債の額は785,655千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,682,838千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち37,745千円を不納欠損等するため、貸倒引当金37,745千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として489,900千円（高齢退職職員19人・自然退職職員約83人）を支給するため、退職給付引当金489,900千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,082,922千円を支給するため、賞与引当金697,653千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として202,716千円を支出するため、法定福利費引当金130,257千円を取り崩している。

令和2年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	18,591,505		
(2) 外来収益	12,484,001		
(3) その他医業収益	<u>1,316,658</u>	32,392,164	
2 医業費用			
(1) 給与費	13,764,795		
(2) 材料費	11,793,720		
(3) 経費	4,502,240		
(4) 減価償却費	2,392,000		
(5) 資産減耗費	79,909		
(6) 研究研修費	<u>113,794</u>	<u>32,646,458</u>	
医業損失			254,294
3 医業外収益			
(1) 受取利息	7,900		
(2) 他会計負担金	865,028		
(3) 国庫補助金	21,793		
(4) 県補助金	45,656		
(5) 長期前受金戻入	542,000		
(6) その他医業外収益	<u>225,399</u>	1,707,776	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	313,346		
(2) 保育費	74,794		
(3) 貸倒引当金繰入額	30,724		
(4) 雑損失	<u>918,603</u>	<u>1,337,467</u>	<u>370,309</u>
経常利益			116,015

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	69,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>505,000</u>	574,000

6 特 別 損 失

(1) 引 当 金 繰 入 額	<u>81,000</u>	81,000
-----------------	---------------	--------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>483,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 599,015

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,266,659

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 597,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 2,462,674

令和2年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	6,377,851	
ロ	建 物	20,052,282	
	減価償却累計額	<u>△ 9,195,822</u>	10,856,460
ハ	附 属 設 備	17,402,483	
	減価償却累計額	<u>△12,393,131</u>	5,009,352
ニ	構 築 物	1,603,886	
	減価償却累計額	<u>△ 823,061</u>	780,825
ホ	器 械 備 品	11,407,882	
	減価償却累計額	<u>△ 7,731,021</u>	3,676,861
ヘ	車 両	16,935	
	減価償却累計額	<u>△ 13,933</u>	3,002
ト	放射線同位元素	16,455	
	減価償却累計額	<u>△ 231</u>	16,224
チ	リ ー ス 資 産	1,786,948	
	減価償却累計額	<u>△ 1,104,091</u>	682,857
リ	建 設 仮 勘 定	<u>4,672</u>	
	有形固定資産合計		27,408,104

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	7,042	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア	476,792	
ハ	その他無形固定資産	<u>9,913</u>	
	無形固定資産合計		493,747

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		792,346	
ロ 長期貸付金	114,146		
貸倒引当金	<u>△ 83,732</u>	30,414	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	81,644		
貸倒引当金	<u>△ 81,644</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>823,260</u>
固定資産合計			28,725,111
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,248,504
(2) 未収金		5,089,894	
貸倒引当金		<u>△ 15,346</u>	5,074,548
(3) 貯蔵品			<u>198,600</u>
流動資産合計			<u>9,521,652</u>
資産合計			<u><u>38,246,763</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,911,460

企 業 債 合 計 11,911,460

(2) リ ー ス 債 務 358,035

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,551,756

引 当 金 合 計 4,551,756

固 定 負 債 合 計 16,821,251

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,325,590

企 業 債 合 計 2,325,590

(2) リ ー ス 債 務 382,411

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 697,653

ロ 法定福利費引当金 130,257

引 当 金 合 計 827,910

(4) 未 払 金 2,417,500

(5) 未払消費税及び
地方消費税 14,085

(6) 預 り 金 94,000

流 動 負 債 合 計 6,061,496

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,354		
収益化累計額	<u>△ 10,003</u>	2,351	
ロ 補助金	1,190,708		
収益化累計額	<u>△ 846,666</u>	344,042	
ハ 負担金	16,872,974		
収益化累計額	<u>△ 14,320,387</u>	<u>2,552,587</u>	
長期前受金合計			<u>2,898,980</u>
繰延収益合計			<u>2,898,980</u>
負債合計			25,781,727

資 本 の 部

6 資 本 金 9,212,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	258,565		
ロ 負担金	<u>120,855</u>		
資本剰余金合計		379,420	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	410,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,462,674</u>		
利益剰余金合計		<u>2,872,674</u>	
剰余金合計			<u>3,252,094</u>
資本合計			<u>12,465,036</u>
負債資本合計			<u>38,246,763</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は165,658千円、負債の額は182,224千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,996,225千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち40,734千円を不納欠損等するため、貸倒引当金40,734千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として565,000千円（高齢退職職員25人・自然退職職員約84人）を支給するため、退職給付引当金565,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,087,184千円を支給するため、賞与引当金648,480千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として201,110千円を支出するため、法定福利費引当金119,797千円を取り崩している。